

Study on the method of learning for "modern issue" in Japan and of learning for "modern issue" in Japan and China

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/7492 |

日本と中国における「現代の諸課題」学習の方法に関する考察

Study on the method of learning for “modern issue” in Japan and China

林 紀代美

中島 康博*

Kiyomi HAYASHI

Yasuhiro NAKASHIMA

本稿では、日本と中国を対象として、両国の社会科系科目のカリキュラムや教科書における人口問題や環境問題のような「現代の諸課題」の学習の目標、内容、方法を比較考察し、今後の学習展開の改善のための方策の示唆を得ることを目的とする。特に、現代の諸課題の中でも、近年注目されている人口問題について取り上げ、主に中学校段階を対象とする。

I. はじめに

近年、社会構造の著しい変化に伴って、現代社会では様々な問題が発生している。例えば、地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギー資源問題、都市問題などが挙げられる。これら「現代の諸課題」は学校教育においても学習内容に取り上げられており、問題意識の醸成に努められている。この問題は、複雑で重層的であり、解決することは非常に困難を伴うが、将来を担う子どもにとっては無関心な事柄ではない。中学校社会科の中でも「現代の諸課題」について取扱う単元が存在する。しかし、確実に、積極的に学習がなされているかについては疑問が残る。

本稿では、日本と中華人民共和国（以下中国）を対象として、人口問題や環境問題などの「現代の諸課題」が、学習指導要領（課程標準）や教科書において、どのような内容や方法で扱われているか、比較考察することにより、今後の「現代の諸課題」学習の方法の改善を検討する上での示唆を得ることを目的とする。近年、中国と日本は歴史教科書や歴史認識の違いによって軋轢が生じており、日中の社会科系科目教科書の研究では歴史教育および歴史教科書の内容分

析が研究の主流を占めている（例えば、二谷，1994；庄司，2004）。しかし、地理的分野や公民的分野に関わった研究は少ない。また、地理教育や公民教育の研究としては欧米諸国を対象とした研究は多いが、発展途上国（第3国）についての研究は少ない。中国は世界の中で最も多くの人口を抱える発展途上国でありながら、今後経済的に急成長することが推測される。そのような中国の社会科教育の実施状況や「現代の諸課題」を取り上げた学習展開について注目することも、意義のあることである。

日本では少子高齢化が急速に進行し、深刻な社会問題となっている。しかし、平成15年度小中学校教育課程実施状況調査によると、この単元の学習を嫌いであると答えた生徒は約5割に達している⁽¹⁾。さらに、ユネスコ（国連教育科学文化機関）は、1974年に『国際理解、国際協力および国際平和のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育に関する勧告』をまとめ、「人口増加およびこれに関する諸問題」を教材化することを提唱している（岩淵，1997）。このようなタイムリーな話題である人口問題について、子どもに関心を持たせることは必要なことである。そこで、本稿では多岐に

渡る「現代の諸課題」のうち特に人口問題の取り扱いに注目することとする。

なお、本稿の目的は「現代の諸課題」学習の今後の効果的な示唆を得ることであるので、方法論（教科書における発問や資料提示の方法）を中心に述べ、中国の人口問題に関する社会的背景については深く言及しないこととする。

II. 日本の社会科系科目における人口関連事項の取扱い

中学校社会科において、人口に関連する内容を取り上げている分野は、地理的分野と公民的分野である。本章では日本の学習指導要領と教科書での人口に関する内容の取扱い状況についてみていく。

1. 学習指導要領での取扱い

1998（平成10）年版では、地理的分野において「2 内容」の「(3) 世界と比べて見た日本」「ア 様々な面からとらえた日本」「イ 人口から見た日本の地域的特色」の中で取り扱われている。そこには「世界的視野から見て、日本は人口が多く、また、人口密度が高く、平均寿命が長い国であること、少子化、高齢化に伴う課題を抱えていることといった特色を理解させるとともに、国内では平野部に多くの人口が集中し、過疎・過密がみられることを大観させる」とある。一方、公民的分野においては、人口問題に直接関わる内容は記載されていないが、人口問題と大きな関わりがある環境問題や資源・エネルギー問題については、「ウ 世界平和と人類の福祉の増大」で取り上げられている。

現行の学習指導要領では、国際社会に主体的に生きる日本人としての資質や能力を広い視野に立った社会認識を通して育成することが改訂の趣旨のひとつとして挙げられている。その目的を達成するために、日本や世界の諸事象に関心をもって、多面的・多角的に考察し、公正に判断する能力や態度、国際協力や国際協調の精神など、日本人としての自覚を持ち、国際社会

の中で主体的に生きる資質や能力を育成することを重視している（文部科学省，1999）。そのために、地理的分野で学習した基礎的知識・技能を活用させながら、公民的分野においては「世界平和と人類の福祉の増大」の実現に考慮し、社会的事象を関連付けて、課題を追究する学び方を設計している。

2. 中学校社会科教科書における取扱い

本節では両分野の教科書における人口に関する内容の取扱い状況についてみていく。

現在使用されている中学校社会科教科書（地理的分野）6冊⁽²⁾を調査すると、人口を系統的に取り扱っている単元と、地誌学習の中において取り扱っている単元があり、約8～10ページの分量で書かれている。内容について見ると、①世界の人口（開発途上国における食料問題）、②日本の人口構成（少子高齢化問題）、③日本の人口分布（大都市への人口集中、人口移動、過疎・過密問題）の3つに大きく分類できる。また、ほとんどの教科書は、世界や日本の人口の増加率や構成などを表やグラフ、主題図の作成・判読に取り組み場面を設けていた。この単元では適切な資料の作成・選択・考察などの能力の育成が主眼に置かれていると言える。また、世界の国々の学習において、中国を取り上げ、一人っ子政策について言及している教科書もあった。

一方、公民的分野の教科書では、最終単元である「世界平和と人類の福祉の増大」において、人口と食料問題をセットにして項目を設定している教科書が多い。また、教科書の中には、社会保障の単元で、人口ピラミッドを資料として用いて、少子高齢化が進行すると、今後、現在の社会保障制度に多大な影響を与える可能性がある」と記述する教科書もある。

III. 中国の社会科系科目における人口関連事項の取扱い

本章では、中国の社会科系科目のカリキュラ

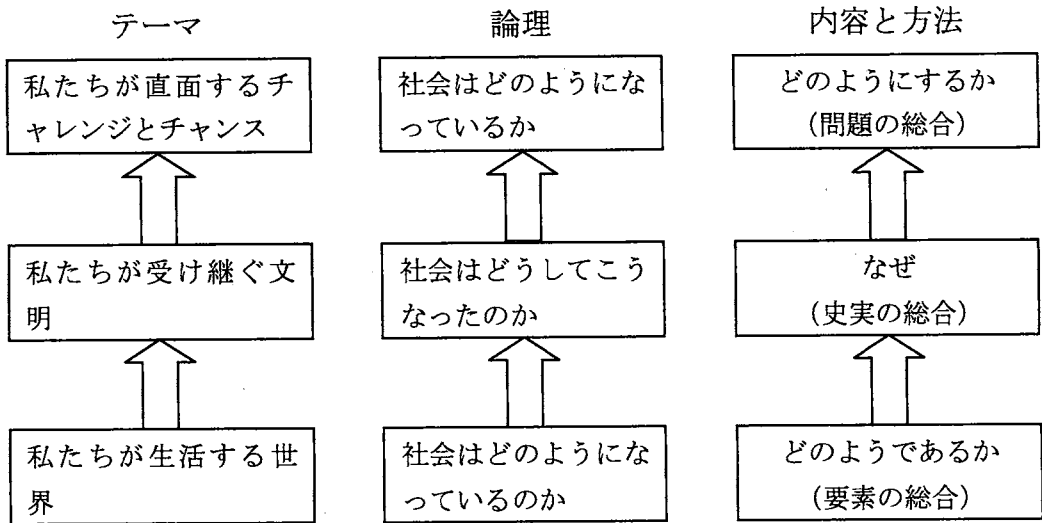


図1：「歴史と社会」の内容構造
 (国立教育政策研究所2004：『教科等の構成と開発に関する調査研究』研究成果報告書(18)
 社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向(2)』より引用)

ムについて概観し、「現代の諸課題」(特に人口に関する内容)が、課程標準や教科書でどのように扱われているかについて見ていく。

1. 中国の社会科系科目のカリキュラム

中国では近年、学歴社会の形成により、受験競争が激化したため、1990年代後半から「応試教育(試験のための教育)から素質教育(思想道徳、教養や科学、心身健康などの基本的資質を育てる)への転換」をスローガンに教育政策を進められている。また、1999年1月 国務院が「21世紀に向けての教育振興行動計画」を発表し、拘束力の強い「教学大綱」を、弾力性のある手引きとしての「課程標準」へと移行させる措置がとられた。ただし、現在は移行中につき、一般地区では「課程計画」と「教学大綱」、実験地区では「課程設置実験方案」と「課程標準」という2組の教育課程の基準が並行して機能している。さらに、2001年11月に教育部が「義務教育課程設置実験方案」を通知し、教科の再編・統合が進められた。中国の社会科系科目に関しては、日本の中学校段階に相当する初等中学ではこれまで、1～3年(7～9年級)に置

かれていた「歴史」と、1～2年に置かれていた「地理」が、1～3年を通じて「歴史と社会」という新しい統合教科になっている。しかし、現在は、「地理」と「歴史」でも選択可能となっている。

2. 課程標準における取扱い

日本の学習指導要領にあたる中国の課程標準によれば、「歴史と社会」は「公民教育を推進するための総合文化課程であり、その価値は、歴史・人文地理、及びその他の人文・社会科学の関連知識及び技術を総合し、現代公民が有すべき人文素質と社会的責任感を育てる」教科であり、その基本的性格は人文性、総合性、実践性であるとされている。時間を縦軸に、空間を横軸にして、中国社会の発展を中心に置き、現代社会の基本問題を総合的に認識することを目標としている(国立教育政策研究所, 2004)。つまり、地理的な要素と歴史的な要素を用いて、現代の中国で起こっている諸問題について認識することを目的としている。そのために、学習内容の配置は、図1のような形態をとっている。

上述の学習目標や導入されるべき学習方法を

表1：「歴史与社会」の目次

| 七年級「私たちの生活と世界」(上・下) | | | |
|--------------------------|---|--------------------|---|
| 1. 社区での生活 | わたしの家はどこか 多種多様な社区 地図から情報を読みとる | 8. 社会に向かって歩む | 社会の中の成長 みんなの世界 社会という舞台の上で マスメディアが与える影響 |
| 2. 人類が共同に生活する世界 | 大州と大洋 自然環境 世界大家庭 地球儀から世界を見る | 7. 社会生活の規則 | 規則がなくなれば、社会は成り立たない 規則の中の自由成長 生活の中における規則の運用 私たちは社会の小さな主人 |
| 3. 中華各民族の人民の家庭 | 国土と人民 険しい山川 水と土が人を養う 中国を巡視しよう | 8. 豊かな文明生活に歩む | 永遠に直面する選択 創業を適切に行う 信用は素直らしく難い 国家のため 一人一人に責任がある 文明生活の管理人になる |
| 4. 各地域がもつ特色ある地域の生活 | 平原に暮らす 山を隣人と成す 水のもばに暮らす 草原で暮らす人々 乾燥する肥沃な土地 文明の中心—都市 ふるさとからの報告 | 9. 多種多様な精神生活 | 知識は力なり 健康向上的体育精神 文学芸術：美の世界を創造しよう 思想の追求 率直に「流行」を語ろう |
| 5. 社会生活の変遷 | 区域の物語 身近な物語 社会変遷の軌跡 過去がどのように記されているか 身近な歴史を探ろう | | |
| 八年級「私たちの伝承の文明」(上・下) | | | |
| 1. 前史時代 | ヒトとサルにわかれる 原始農業と昔の人々の家庭 伝説時代の文明のあけぼの 私たちの身近にある古い文明を保護しよう | 5. 工業文明の到来 | 商工業の興起 思想の束縛を突破する 世界が全体に向かって走り始める 資産階級革命・新体制の創立 挑戦に直面する中国 鄭和のインド洋航海とコロンブスの航海の比較 |
| 2. 文明の起源 | 自然条件に恵まれる大河文明 初期国家の形成 野蠻との別れ 世界の大きな移り変わりを感じよう | 6. 全地球を巻き込む工業文明の流れ | 世界を変えよう工業文明 全体世界の最終形成 工業文明に突入する中国 工業時代の社会変遷 生活の中における工業文明を感じよう |
| 3. 農耕文明時代(上) | ギリシア、ローマとヨーロッパ古代文明 キリスト教文明と中世ヨーロッパ アラブ帝国とイスラム文明 宗教の観点からみた文化の多様性 | 7. 現代世界に向かって | 全世界の激動 新たな発展の道を拓く 民族復興の新たな道 静かに変わり行く社会生活 全ての人々が心を一つにした抗日戦争 新中国の誕生 中華民族の100年の歴史を振り返る |
| 4. 農耕文明時代(下)—どこまでも続く中華文明 | 封建国家から天下統一へ 漢唐の盛世 多元文化の融合と世俗の時代 正月：私たちの身近な伝統を感じよう | | |
| 九年級「私たちが直面するチャンスと挑戦」 | | | |
| 1. チャンスとチャレンジに満ち溢れた時代 | 戦後世界の新局面 共和国の苦勞の歴史 現代化建設の新時代 時代のテーマと現在の中国 たったひとつの地球 | 4. 経済成長と科学技術の進歩ととも | 市場経済に身を置いて 科学技術の光を感じよう 時と進む時代精神 |
| 2. 持続発展可能な社会をつくろう | 中国が人口、資源、環境問題に直面する 持続発展可能—私たちの選択 | 5. 国際社会での生活 | 経済のグローバル化に焦点をしばって 規制を有する多様な世界 多元文化の融合 |
| 3. 新世紀の政治文明に向かつて | 人権の歷程 人民が主人となる 法治国家の中で | 6. 未来に向かって | 現代化の進む道 新しいものをつくりだそう 歴史を振り返り 社会に関心を持ち 未来に向かおう |

(『義務教育課程標準実践教科書 歴史与社会』より筆者作成)

踏まえて、以下の単元、教授目標、内容目標によって人口問題に関わる扱いがある（国立教育政策研究所，2004）。

<「私たちの生活と世界」>（7年級）

各種資料を用いて、我が国の自然と人文環境の総体的な特徴を描述する

<「私たちが直面するチャンスと挑戦」>（9年級）

①典型事例と根拠となるデータを利用して、現在の中国と世界の人口、資源、環境の形勢について説明する。

②社会発展の影響に対する人口問題を列挙し、計画出産を実行することが、我が国の国策であることを理解する。

③世界と中国の高齢化の動向について知り、私たちがすべき態度や行動についてわかる。

④資源と私たちの生活との関係について描述し、資源を合理的に利用することの重要な意義について説明する。

⑤地域や地球の環境問題について知り、問題解決には自分自身の努力や世界各国の協力が必要であることを理解する。

⑥人口・資源・環境問題の関係について総括的に述べ、3者の協調が社会を持続発展させることができることを説明する。

上述から見て取れるように、生徒に人口、資源、環境と発展の間に発生している問題について理解させ、関係性を捉えさせた上で、問題を解決するために国がどのような対策を実施しているのかを知り、持続可能な発展の必要性を認識させることが学習のねらいであると言える。また、資源問題や環境問題の根底には人口問題があり、学習を通してこれを解決していこうとする態度を持たせたいとする姿勢がみられる。

3. 「歴史与社会」教科書における取扱い

本節では「歴史与社会」の教科書における人口に関する内容の取り扱い状況について考察する。本節では、現在大半の中国の初等中学で採択されている人民教育出版社の『歴史与社会』

を取り上げる。

「歴史与社会」で使用されている教科書は、全5冊で構成されている。表1に各教科書で扱われる単元を整理した。7年級では、中国の自然環境や人々の生活について触れており、地理的な要素が多く盛り込まれている。また、「社会生活の規則」や「多種多彩な精神生活」のように、人間の内面に関わる道徳的な項目も存在する。8年級では、主に中国や世界の歴史を通史として取り扱っている。そして、9年級では、現代社会において起こっている諸問題に関する内容を取り扱っている。

人口に関する内容が取り扱われているのは、7年級（上冊）と9年級である。7年級では、中国の人口分布の状況や少数民族の分布について記述されている。人口分布状況については、現在の人口分布に至った背景や、社会への影響を考察する場面が設定されている。例えば、「どうして中国の人口分布がこのようになったのか」や「このような人口分布はどのような方向に影響をもたらすか」（課程教材研究所編2004a, pp45）などの発問が明示されている。これは、長い間の歴史や自然条件などから人口分布に地域差が生じ、それによって様々な方面で地域間格差が生じていることを子どもに捉えさせたいのであろう。また、資料分析能力の育成に重点が置かれており、ここで身につけた能力や基礎的な情報は、9年級における統合的な分析学習での活用が可能である。

9年級では「持続発展可能な社会をつくろう」の項目で取り扱われている。人口に関する内容が書かれた箇所は「第二単元 建設持続発展的社会」（持続発展可能な社会をつくろう）で、35ページに渡って書かれている。図2は、当項目における内容構成を示したものである。これをみると、人口・資源・環境問題の関係性を理解することに重きが置かれている。また世界の人口問題の特徴を押さえた上で、中国の人口問題の大きな要因である人口増加が、水資源や土地資源を減少させ、その結果、環境や食料など

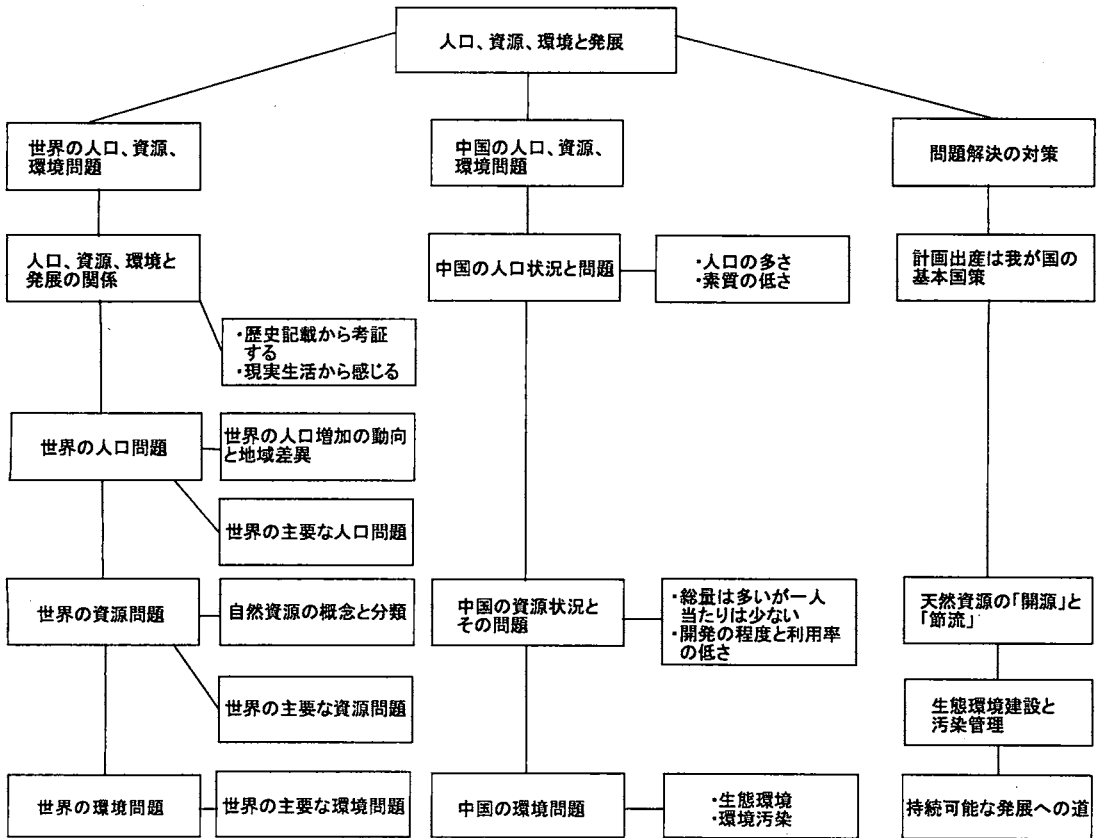


図2：人口に関する項目の内容構成図
 (課程教材研究所編2004b：『義務教育課程標準実験教科書 歴史と社会 九年級 全一冊』より作成)

の資源供給に悪影響を及ぼすという構造を捉える流れになっている。また、人口素質の向上のために、国家は多くの対策を講じており、その成果が近年現れているとも記述されている。例えば、いわゆる「一人っ子政策」に対しては、例えば、「我が国の計画出産を1つの基本国策とし、「晩婚・晩育」、「優生・優育」を提唱する」(課程教材研究所編2004b, pp68)との記述がある。また、「計画出産を実行する目的は、人口数量の抑制と人口素質の向上にある」(課程教材研究所編2004b, pp68)という記述もある。このような記述の背景には、中国が多くの人口を抱えており、その結果、環境問題や資源問題が発生、深刻化している点が挙げられる。例え

ば、非識字率が人口の多い沿岸地区の都市部では低い、内陸部では高いといった地域間の格差が生じている。急成長する中国にとって、人口の素質向上は必要であり、国民全体の素質のボトムアップは重要事項であることから、学習において政策の重要性を強調し、注目させているものと考えられる。

IV. 日本と中国における「人口に関する内容」の学習の比較考察

本章では、前章までの内容を踏まえて、日本と中国の「現代の諸課題」学習の特徴や方法を比較し、今後の日本での「現代の諸課題」学習のあり方について考える。

1. カリキュラム構造

中国では中学校において「歴史」と「地理」が統合され、「歴史と社会」という科目が設定され、総合社会科に向かっている。一方、日本の中学校社会科の場合でも、市民的資質という社会の一員であるための態度を身につけることが究極目標である。それに加えて学び方を学ぶことも大きな目標に据えられている。また、カリキュラムは地理・歴史・公民の3つの分野で構成され、 π 型の配列が主流である。これは、社会科としての統一性を保ちつつ、学問的系統性に配慮した形となっている(森・山口, 2001)。しかし、複合的な問題を扱う「現代の諸課題」学習をより効果的に展開することを考慮した場合、従来の π 型学習の体系に縛られることなく、3分野の単元の配置を工夫することも必要になるであろう。例えば、地理・歴史・公民の各分野での最終単元に設けられている「現代の諸課題」に関する内容を、3分野の学習の最後に1つの単元として統合し、課題探求型の「現代の諸課題学習」の場面を確保することが考えられる。これにより、一定の時間数が確保され、3つの分野で培った基礎的な能力を融合させる効率的な学習展開が可能になると考えられる。また、大幅なカリキュラム構造の変更をしなくとも、例えば、地理的分野や歴史的分野の学習では、基礎的な知識や技能、視点などを身につけさせることを重視して、抽象的で複雑な「現代の諸課題」に関連の深いテーマについては公民学習に移行させ、各分野での子どもに身につけさせる能力を分担するなどの工夫によって、学習の効率化を図る方策も考えられる。

2. 教科書における記述内容

教科書は、各国の事情を反映している。中国の人口問題への認識と日本のそれに対する認識は、異なる点がある。例えば、中国の教科書では「優生・優育」という言葉が使われている。これは、中国では人口の著しい増加により一人っ子政策を採用しているため、一人しか子

もを持つことができないことが背景としてある。そのために、教科書の中において、重要な国策である計画出産(一人っ子政策)に対する正当性を述べていると考えられる。また、人口問題や環境問題を自国の問題として重く受け止めた記述になっている。中国では、人口増加や改革開放経済による社会発展が、生態環境に多大な影響を与えている。教科書をみるとこれらの問題に対する国の方針がはっきりと書かれている。さらに中国の教科書では、「発展」という言葉が頻繁に出てくる。環境問題は世界や中国国内の問題ではあるが、まずは発展することが中国にとっては第1であるという国の政策の正当性を強調する記述がある。これらの点は、社会主義国家(共産党国家)の中国らしさが現れていると言えよう。さらに、記述方法は筋道が立てられたものとなっており、課題追求型の学習に展開しやすいようになっている。しかし、提示された手順での学習展開に限定され、子どもに特定の考え方に誘導する危険性も含んでおり、日本では単純には参考にしづらい点もあろう。

一方、日本の場合は地理的分野での取扱いを重視しており、この単元では、グラフや表、図などから分布状況や人口の特徴を読み取ることが重視した内容となっている。日本の教科書はコンパクトにまとまっている反面、物事の解釈が一面的で、用語・固有名詞の羅列になっている(武田, 1991)。立場によって人口問題に対する認識の違いも生じる。人口問題を考えるためには、「人間の数」だけではなく、背景を理解するために、環境、開発、人口の基本的な関係をおさえる必要がある。さらに、食料問題や南北問題に関する単元において、アフリカの飢餓に苦しんでいる写真を掲載する教科書が多い。しかし、子どもに、アフリカに対する偏ったイメージを与える危険性があり(藤井, 1994)、利用する資料の選択や提示には配慮が必要である。中国の教科書では、インドや日本の人口問題についても取り上げ、国によって異なる人口問題が発生していること、自国と共通の問題を抱え

ていることについて言及している。このように子どもが様々な視点から物事を捉えることができるように配慮した教科書が求められる。

また、日本の教科書は中国に比べ文章が少なく、写真やグラフが多く盛り込まれており、参考書としての機能が強い。社会科の授業では教科書はあまり使用されない傾向がある。しかし、教科書は「教科書の発行に関する臨時措置法」(第2条1項)において、教科の主たる教材と規定されており、授業を行う際に活用できる教科書でなければならない。また、子どもたちにとってわかりやすい教科書という意味だけではなく、教師にとっても授業を構成する上で、有益な教材のひとつとして機能しなければならない。近年では、内容の厳選により教科書のページ数自体も減少している。文章量が減り読やすくなったが、そのことで内容が浅くなったとすれば、学習目標のひとつである多角的・多面的な考え方を身に付けさせることができるだろう。より内容を掘り進めるためには、必要な説明を適切、適量に示すことが必要である。現行の教科書は生徒の興味・関心を持たせるためとは言え、あまりにも子ども中心主義な色彩が強い教科書のスタイルであるように見受けられる。ただ単にイラストや図などを載せるのではなく、子どもに考察するために必要な資料を自分で探す力を身に付けさせるような工夫が教科書にも求められる。

3. 教科書における課題提示の方法

中国では、課題追求的な学習における出題内容や方法が比較的難易度の高いものとなっている。例えば、教科書の中で設定されている問題の多くには「～を論証しなさい」や「～を分析しなさい」という文言が見られる。このような設問では、内容が複合的な要素を含んでいるため、学際的・分野的横断的に情報や技能を活用することが求められる。その設問も、中国は内容的に非常に深く掘り下げる課題(答えが文章や資料の中には書かれていない課題の設定)と

なっており、自分で文献や資料、データなど収集しなければ、答えられないような内容となっている。ただし、指導書には設問に関わる参考資料や助言の仕方などについての記述があり、教員の指導を補助している。さらに、中国の教科書の中では、人口問題を解決するために、挙げられた選択肢について、子ども自身に「～についてあなたならどうするか?」と問いかけ、自分の問題として認識・意識させようとしている。この点に関していえば、課程標準の目標や理念にあるように問題解決能力の育成に繋がる。

日本の場合も単元の最初に課題が設定されている教科書が多くみられる。しかし、ほとんどの課題が教科書の文章を読むことで、その解答がわかるような構成になっており、中学生自身が思考する場面が乏しいことが欠点である。このような構成をとっている理由は、中学生にとってのわかりやすさや事項に関わる知識・情報の簡素な伝達を優先するためと考えられる。日本の教科書も、「思考・判断」や「技能・表現」の育成のための作業場面を設けている。しかし、答えが示されていることで、最終的には「知識・理解」のためのものとなっている可能性がある。子どもが社会問題に興味を持ち、現代社会の課題への気付きや公民としての教養育成のためにも、内容を発展させる仕掛けが必要である。そのためにも、教科書は子どもが自ら学ぶための道具(学習材)として機能を重視したものであるべきである。

4. 社会科における「現代の諸課題」学習の方向性

社会科教育において、社会認識の育成と公民的資質(態度)の育成のどちらを重視すべきか、という議論がある(例えば、桜井, 1999; 斎藤, 2003など)。しかし、態度を育成するとしても、判断や行動の決定の前提として、系統性のある内容は押さえておく必要がある。また、多角的・多面的な見方・考え方や学び方を身に付け

るためにも、基盤となる一定水準の系統的な内容を習得する必要がある。そのためには、現行の教科書のように子どもたちの読みやすさだけを重視した教科書ではなく、文章化された一定の情報も掲載し、系統性を保つことも必要であろう。それを踏まえた上で、子どもたちが思考する場面を設ける必要があるのではないだろうか。また、「どのように」(事実認識)の視点だけではなく、「なぜ」(原因)の視点からも考えることができる場面も必要である。特に、人口学習ではデータや資料などが多く用いられ、数値への注目や確認や人口ピラミッドなどの資料作成で終始しがちである。しかし、地域の社会的・経済的背景にまで迫ることができる、より深い学習が求められる。そのためにも教師側はそれに迫ることができる資料や発問を準備する必要がある。加えて、子どもが自ら課題を発見するような学習ができる仕掛けづくりが必要である。その点から判断すると、中国の教科書の設問などの記述スタイルは参考にできる可能性を秘めている。

また、人口問題の捉え方に関しても、先進国と発展途上国とでは、それぞれの国に暮らす人々の価値観が異なるために、違った考え方をもっている。このように、一方的な立場からの見解や考え方を教えるのではなく、多方面の視点から子どもに気付かせる必要がある。例えば、一人っ子政策が中国では必要とされた理由を子どもに考えさせることも必要なことである。たとえ日本人にとってその考え方が不合理な政策でもあっても、なぜ中国ではそのような政策を採用するのかを考える契機を子どもに与えることは重要なことである。また、合意形成型授業(例えば、水山, 2003; 吉村, 2003)も多面的・多角的な考え方を育成する効果的な方法として挙げられる。この授業の場合、一方的な立場からだけでなく、他の立場に立って考えることも必要なことから、解決が困難である「現代の諸課題」の学習には効果的であると言えよう。

現代の社会問題は複雑な構造をしており、子どもたちにとって把握することは難しいことである。学習課題の考察を促すためには、子どもが構造全体を捉えやすくするための配慮が必要である。例えば、中国の教科書(課程教材研究所2004b, pp.44)にあるように、フローチャートや概念地図法を用いることが考えられる。そうすることによって効果的な「現代の諸課題」学習が展開できよう。

V. おわりに

本稿では、日本と中国における、「現代の諸課題」学習(特に人口問題を中心に)に関して比較考察を行なった。このように、政治・社会制度が異なる発展途上国(第3国)に目を向けることによって、自国の教育の方法やシステムの改善に有益な示唆が得られることもある。工夫次第では、社会科の授業の中で、諸外国で使用されている教科書に包含されている情報を教材として活用できる可能性もあろう。本稿が発展途上国(第3国)の地理教育をはじめとする社会科教育研究の一端になることができれば幸いである。

本研究では、より実践的な調査、つまり中国における授業での具体的な教科書活用方法や、評価の方法について調査することができなかった。問題解決型学習や探究学習を進める際にはどのような基準で評価すべきかについてしばしば指摘されおり、より実践的な研究・調査が必要である。以上、残された点については、今後の課題である。

本研究は、中島康博「日本と中国における「現代の諸課題」学習の構造・方法に関する考察」(平成18年度金沢大学大学院教育学研究科修士論文)をもとに作成された。また本論作成にあたり、本学外国語教育研究センターの杉村安幾子先生には中国語訳出に関する指導・助言を頂いた。本論文の最終的な構成調整等は、林紀代美が担当した。従って、論文の責任は林が

負うが、本論の功績は、中島康博に帰するものである。記して敬意、感謝を申し上げます。

<注>

1. 平成15年度小中学校教育課程実施状況調査によると、中学2年生を対象として、日本の自然環境、人口、資源や産業などの地域的特色を関連付けて、世界的視野から見た日本の地域的特色、日本全体の視野から見た諸地域の特色を捉える学習の好き嫌いを質問すると「好きだった」と答えた生徒は21.4%、「嫌いだった」と答えた生徒は46.8%だった。
2. 時事通信社『内外教育』2005(平成17)年12月20日号[5618号]を参照にし、2006年度採用の教科書を利用した。

<参考文献>

- ・岩濑孝1997:「現代世界の人口問題」の教材化をめぐる諸問題. 秋田大学教育学部紀要 教育科学部門 52, 1-10.
- ・課程教材研究所編2004a:『義務教育課程標準 実験教科書 歴史与社会 七年級 上冊』人民教育出版社.
- ・課程教材研究所編2004b:『義務教育課程標準 実験教科書 歴史与社会 九年級 全一冊』人民教育出版社.
- ・国立教育政策研究所2004:『「教科等の構成と開発に関する調査研究」研究成果報告書(18) 社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向(2)』, 83-105.
- ・斎藤毅2003:『発生的地理教育論—ピアジェ理論の地理教育論的展開』古今書院, 37-44.
- ・桜井明久1999:『地理教育学入門』古今書院.
- ・庄司春子2004:歴史教科書の国際比較—東アジアの歴史教科書の比較検討—, 日本私学教育研究所紀要 教科篇39-2, 133-143.
- ・武田悦久1991:日米高等学校地理教科書の比較分析—「砂漠化」の記述を例として—. 社会認識教育学研究 6, 39-44.
- ・二谷貞夫1994:中国の歴史教育. 歴史教育者協議会編『あたらしい歴史教育5 世界の教科書を読む』大月書店, 227-254.
- ・藤井宏志1994:中学校地理教科書のアフリカ地誌記述の分析—平成5年本を中心に—. 兵庫教育大学研究紀要 14-2, 121-130.
- ・水山光春2003:「合意形成」の視点を取り入れた社会科意思決定学習. 社会科研究58, 11-20.
- ・森秀夫・山口幸男2001:『中等社会諸教科教育法 改訂版』学芸図書, 25-39.
- ・文部科学省1998:『中学校学習指導要領(平成10年12月) 解説—社会編—』大阪書籍.
- ・吉村功太郎2003:社会的合意形成能力の育成をめざす社会科授業. 社会科研究59, 41-50.
- ・平成15年度小中学校教育課程実施状況調査 (http://www.nier.go.jp/kaihatsu/katei_h15/index.htm)